

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2025年11月14日
【中間会計期間】	第15期中（自 2025年4月1日 至 2025年9月30日）
【会社名】	株式会社ＴＯＫＡＩホールディングス
【英訳名】	TOKAI Holdings Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 小栗 勝男
【本店の所在の場所】	静岡県葵区常磐町2丁目6番地の8
【電話番号】	静岡 054（275）0007番（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員経理部担当 児玉 崇
【最寄りの連絡場所】	静岡県葵区常磐町2丁目6番地の8
【電話番号】	静岡 054（275）0007番（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員経理部担当 児玉 崇
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第14期 中間連結会計期間	第15期 中間連結会計期間	第14期
会計期間	自2024年4月1日 至2024年9月30日	自2025年4月1日 至2025年9月30日	自2024年4月1日 至2025年3月31日
売上高 (百万円)	111,088	114,458	243,482
経常利益 (百万円)	4,882	6,475	17,370
親会社株主に帰属する中間(当期)純利益 (百万円)	2,390	3,611	9,216
中間包括利益又は包括利益 (百万円)	2,222	4,981	8,953
純資産額 (百万円)	91,358	98,460	95,855
総資産額 (百万円)	200,043	208,267	211,114
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	18.30	27.64	70.55
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益 (円)	18.29	27.62	70.53
自己資本比率 (%)	44.5	46.1	44.3
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	9,783	9,675	25,769
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	9,247	9,179	15,385
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	1,032	2,088	10,534
現金及び現金同等物の中間期末 (期末)残高 (百万円)	5,109	3,890	5,463

- (注) 1. 当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 1株当たり中間(当期)純利益を算定するための普通株式の期中平均株式数については、株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が所有する当社株式を控除しております。

2【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社40社及び関連会社10社により構成されております。事業内容が、エネルギー、情報通信サービス、C A T V、建築・設備・不動産関連、アクア、介護サービス等と多岐にわたっておりますが、事業セグメントは6区分としております。

当中間連結会計期間におけるセグメントごとの主な事業内容の変更と関係会社の異動は、次のとおりであります。

エネルギー

事業の内容について重要な変更はなく、また主要な関係会社にも異動はありません。

情報通信

2025年4月1日をもって、株式会社アムズブレーンが株式会社アムズユニティーを吸収合併し、株式会社アムズブレーンの商号を株式会社アムズユニティーに変更しました。

C A T V

事業の内容について重要な変更はなく、また主要な関係会社にも異動はありません。

建築設備不動産

事業の内容について重要な変更はなく、また主要な関係会社にも異動はありません。

アクア

事業の内容について重要な変更はなく、また主要な関係会社にも異動はありません。

その他

2025年8月5日をもって、株式会社T O K A Iヒューマンリソースエボルは清算終了しました。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前連結会計年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

以下に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当中間連結会計期間における当社グループを取り巻く事業環境は、雇用・所得環境の改善の動きが続く中、各種政策効果等により、個人消費の持ち直しの動きがみられ、緩やかな回復基調で推移いたしました。一方で、政局が不安定化している中、物価上昇の継続による消費者マインドの下振れリスクや、米国の通商政策の影響による景気の下振れリスクが依然として懸念され、また地政学的リスクの長期化や各国の政治・金融資本市場の変動等、先行きは不透明な状況が続いております。

このような状況の中、当社グループは、最終年度を迎えた「中期経営計画2025」の目標達成に向けて、全社一丸となって事業に取り組んでおります。

当中間連結会計期間における業績につきましては、グループの継続取引顧客件数は34千件増加（前年同期は41千件増加）し、3,457千件となりました。T L C会員数は28千件増加（前年同期は27千件増加）し、1,295千件となりました。グループ顧客件数の増加等により、売上高は114,458百万円（前年同期比3.0%増）となり、営業利益は6,249百万円（同34.1%増）、経常利益は6,475百万円（同32.6%増）、親会社株主に帰属する中間純利益は3,611百万円（同51.1%増）となりました。

当中間連結会計期間におけるトピックスとしては、情報通信事業において九州エリアでの企業のD Xを支える多彩なサービス提供を目的として、2025年4月にグループ所有の通信インフラを九州エリアまで延伸し、サービス提供エリアを北関東から九州までに拡大いたしました。

セグメントごとの業績は次のとおりであります。

（エネルギー）

L Pガス事業につきましては、新規顧客獲得を推進した結果、需要件数は前連結会計年度末から6千件増加し813千件となりました。一方、産業用ガスにおける仕入価格に連動した販売価格の引き下げ等により、売上高は37,530百万円（前年同期比0.1%減）となりました。

都市ガス事業につきましては、需要件数は前連結会計年度末から1千件増加し75千件となり、売上高は7,958百万円（同1.3%増）となりました。

これらにより、当セグメントの売上高は45,489百万円（同0.2%増）、営業利益は顧客獲得費用を含むコスト削減を図った結果、635百万円（前年同期は65百万円の営業損失）となりました。

（情報通信）

コンシューマー向け事業につきましては、I S P事業やモバイル事業において、大手携帯キャリアと連携する等、顧客獲得を推進いたしました。その結果、ブロードバンド顧客は前連結会計年度末並みの674千件、L I B M Oについては同4千件増加し83千件となりましたが、売上高はA R P Uが減少したことにより11,413百万円（前年同期比2.5%減）となりました。

法人向け事業につきましては、キャリアサービス及びクラウドサービスが順調に進捗したことにより、売上高は18,649百万円（同12.0%増）となりました。

これらにより、当セグメントの売上高は30,063百万円（同6.0%増）、営業利益は1,981百万円（同17.0%増）となりました。

(CATV)

CATV事業につきましては、地域密着の事業者として地元の情報発信や番組制作に注力し、魅力的なコンテンツの充実に努めるとともに、営業活動を積極的に実施いたしました。その結果、放送サービスの顧客件数は前連結会計年度末から2千件増加し924千件となり、通信サービスの顧客件数は、前連結会計年度末から9千件増加し422千件となりました。

これらにより、当セグメントの売上高は18,522百万円(同2.6%増)、営業利益は3,159百万円(同8.6%増)となりました。

(建築設備不動産)

建築設備不動産事業につきましては、設備工事業等が順調に推移し、当セグメントの売上高は12,394百万円(同3.8%増)、営業利益は548百万円(同46.1%増)となりました。

(アクア)

アクア事業につきましては、大型商業施設等での催事営業やWEB獲得、テレマーケティング等により更なる顧客基盤の拡充に取り組んでまいりました。その結果、給水型浄水ウォーターサーバーの顧客獲得が順調に進み、アクア事業の顧客件数は前連結会計年度末から16千件増加し207千件となり、節目の200千件を突破いたしました。

これらにより、当セグメントの売上高は5,256百万円(同9.9%増)、営業利益は244百万円(同82.9%増)となりました。

(その他)

その他の事業のうち、介護事業につきましては利用者数が減少したこと等により、売上高は701百万円(同2.6%減)となりました。船舶修繕事業につきましては、修繕工事の受注が増加したことにより、売上高は867百万円(同10.8%増)となりました。婚礼催事事業につきましては、法人・各種団体を中心とした一般宴会が増加したことにより、売上高は556百万円(同1.9%増)となりました。

これらにより、当セグメントの売上高は2,731百万円(同7.9%増)、営業利益は33百万円(前年同期は135百万円の営業損失)となりました。

財政状態につきましては、当中間連結会計期間末における資産合計は208,267百万円となり、前連結会計年度末と比較して2,846百万円の減少となりました。これは主として、投資有価証券の時価上昇等により投資その他の資産「その他」が1,797百万円、仕掛品が1,413百万円、それぞれ増加した一方で、季節的要因等により受取手形、売掛金及び契約資産が5,943百万円減少したこと等によるものであります。

負債合計は109,806百万円となり、前連結会計年度末と比較して5,452百万円の減少となりました。これは主として、短期借入金が増加した一方で、設備未払金及び預り金の減少等により流動負債「その他」が4,855百万円、支払手形及び買掛金が3,504百万円、それぞれ減少したこと等によるものであります。

純資産合計は98,460百万円となり、前連結会計年度末と比較して2,605百万円の増加となりました。これは主として、剰余金の配当2,233百万円を実施した一方で、親会社株主に帰属する中間純利益3,611百万円を計上したことに加え、その他有価証券評価差額金が1,366百万円増加したこと等によるものであります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」といいます。）は、前連結会計年度末から1,573百万円減少し3,890百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、9,675百万円の資金の増加（前年同期比 108百万円）となりました。これは法人税等の支払、仕入債務の減少等により資金が減少した一方で、税金等調整前中間純利益、売上債権の減少及び非資金項目である減価償却費等の要因により資金が増加したことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、9,179百万円の資金の減少（同 + 67百万円）となりました。これは有形及び無形固定資産の取得による支出等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、2,088百万円の資金の減少（同 1,056百万円）となりました。これは借入金による資金調達等の一方で、借入金及びリース債務の返済、配当金の支払等を行ったことによるものであります。

(3) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前連結会計年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

(4) 経営方針・経営戦略等

当中間連結会計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(5) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当中間連結会計期間において、当社グループが対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(6) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【重要な契約等】

該当事項はありません。

第３【提出会社の状況】

１【株式等の状況】

（１）【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	300,000,000
計	300,000,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間 末現在発行数（株） （2025年9月30日）	提出日現在発行数（株） （2025年11月14日）	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	139,679,977	139,679,977	東京証券取引所 （プライム市場）	単元株式数 100株
計	139,679,977	139,679,977	-	-

（２）【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

（３）【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

（４）【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 （株）	発行済株式総 数残高（株）	資本金増減額 （百万円）	資本金残高 （百万円）	資本準備金 増減額 （百万円）	資本準備金 残高 （百万円）
2025年4月1日～ 2025年9月30日	-	139,679,977	-	14,000	-	3,500

(5) 【大株主の状況】

2025年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区赤坂1丁目8番1号	12,391	9.45
鈴与商事株式会社	静岡市清水区入船町11-1	5,799	4.42
株式会社静岡銀行	静岡市葵区呉服町1丁目10番地	4,065	3.10
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区大手町2丁目6番4号	3,986	3.04
T O K A Iグループ従業員持株会	静岡市葵区常磐町2丁目6番地の8	3,947	3.01
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-12	3,216	2.45
アストモスエネルギー株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目7-12	2,724	2.08
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内2丁目1-1	2,599	1.98
光通信K K投資事業有限責任組合	東京都豊島区西池袋1丁目4-10	2,586	1.97
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505223 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	P.O.BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A (東京都港区港南2丁目15-1 品川インターシティA棟)	2,427	1.85
計	-	43,746	33.35

(注) 1. 2021年9月7日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、三井住友DSアセットマネジメント株式会社他共同保有者3社が2021年8月31日現在でそれぞれ以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当中間会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。
なお、その大量保有報告書の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
三井住友DSアセットマネジメント株式会社	東京都港区虎ノ門一丁目17番1号 虎ノ門ヒルズビジネスタワー26階	3,175,800	2.27
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内一丁目1番2号	971,994	0.70
S M B C日興証券株式会社	東京都千代田区丸の内三丁目3番1号	1,424,796	1.02
S M B Cファイナンスサービス株式会社	愛知県名古屋市中区丸の内三丁目23番20号	442,000	0.32
計	-	6,014,590	4.31

2. 2025年9月19日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、三井住友信託銀行株式会社他共同保有者2社が2025年9月15日現在でそれぞれ以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当中間会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、その大量保有報告書の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目4番1号	2,385,000	1.71
三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社	東京都港区芝公園一丁目1番1号	2,945,800	2.11
アモーヴァ・アセットマネジメント株式会社	東京都港区赤坂九丁目7番1号	1,652,600	1.18
計	-	6,983,400	5.00

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2025年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 8,502,100	-	単元株式数100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 130,997,100	1,309,971	同上
単元未満株式	普通株式 180,777	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	139,679,977	-	-
総株主の議決権	-	1,309,971	-

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が9,400株含まれております。
また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数94個が含まれております。

2. 株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が所有する当社株式637,100株(議決権の数6,371個)につきましては、「完全議決権株式(その他)」に含めて表示しております。

【自己株式等】

2025年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社ＴＯＫＡＩ ホールディングス	静岡県葵区常磐町 2丁目6番地の8	8,502,100	-	8,502,100	6.09
計	-	8,502,100	-	8,502,100	6.09

(注) 株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が所有する当社株式637,100株は、上記自己株式に含めておりません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第1編及び第3編の規定により第1種中間連結財務諸表を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間（2025年4月1日から2025年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による期中レビューを受けております。

なお、当社の監査法人は次のとおり交代しております。

第14期連結会計年度	有限責任監査法人トーマツ
------------	--------------

第15期中間連結会計期間	EY新日本有限責任監査法人
--------------	---------------

1 【中間連結財務諸表】

(1) 【中間連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年 3 月31日)	当中間連結会計期間 (2025年 9 月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,636	4,130
受取手形、売掛金及び契約資産	33,277	27,334
商品及び製品	4,906	5,121
仕掛品	1,030	2,444
原材料及び貯蔵品	1,569	1,663
その他	9,046	8,929
貸倒引当金	513	491
流動資産合計	54,955	49,132
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	37,179	36,880
機械装置及び運搬具（純額）	26,920	26,671
土地	25,166	25,198
その他（純額）	25,388	25,673
有形固定資産合計	114,655	114,423
無形固定資産		
のれん	6,143	7,007
その他	6,811	7,433
無形固定資産合計	12,954	14,440
投資その他の資産		
退職給付に係る資産	6,803	6,868
その他	22,041	23,838
貸倒引当金	297	439
投資その他の資産合計	28,546	30,268
固定資産合計	156,156	159,132
繰延資産	2	1
資産合計	211,114	208,267

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年 3 月31日)	当中間連結会計期間 (2025年 9 月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	17,757	14,253
短期借入金	13,996	16,916
未払法人税等	3,173	2,221
その他の引当金	2,236	2,163
その他	24,417	19,562
流動負債合計	61,582	55,117
固定負債		
長期借入金	32,124	32,440
その他の引当金	499	414
退職給付に係る負債	1,661	1,736
その他	19,390	20,097
固定負債合計	53,676	54,688
負債合計	115,259	109,806
純資産の部		
株主資本		
資本金	14,000	14,000
資本剰余金	25,575	25,579
利益剰余金	47,554	48,932
自己株式	2,554	2,687
株主資本合計	84,575	85,824
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,298	5,665
繰延ヘッジ損益	-	277
為替換算調整勘定	1,073	917
退職給付に係る調整累計額	3,471	3,266
その他の包括利益累計額合計	8,844	10,126
新株予約権	47	46
非支配株主持分	2,386	2,461
純資産合計	95,855	98,460
負債純資産合計	211,114	208,267

(2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位 : 百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日)
売上高	111,088	114,458
売上原価	68,535	69,931
売上総利益	42,552	44,526
販売費及び一般管理費	1 37,892	1 38,277
営業利益	4,660	6,249
営業外収益		
受取利息	8	5
受取配当金	173	236
受取手数料	27	22
その他	245	254
営業外収益合計	454	518
営業外費用		
支払利息	191	241
その他	41	51
営業外費用合計	233	292
経常利益	4,882	6,475
特別利益		
固定資産売却益	0	23
投資有価証券売却益	109	0
伝送路設備補助金	36	31
補助金収入	3	1
特別利益合計	149	56
特別損失		
固定資産売却損	0	-
固定資産除却損	663	731
投資有価証券評価損	65	-
特別損失合計	729	731
税金等調整前中間純利益	4,302	5,800
法人税、住民税及び事業税	1,715	1,889
法人税等調整額	132	217
法人税等合計	1,848	2,107
中間純利益	2,453	3,693
非支配株主に帰属する中間純利益	63	81
親会社株主に帰属する中間純利益	2,390	3,611

【中間連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
中間純利益	2,453	3,693
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	79	1,366
繰延ヘッジ損益	227	277
為替換算調整勘定	3	15
退職給付に係る調整額	202	204
持分法適用会社に対する持分相当額	116	165
その他の包括利益合計	231	1,288
中間包括利益	2,222	4,981
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	2,157	4,893
非支配株主に係る中間包括利益	65	88

(3) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	4,302	5,800
減価償却費	8,098	8,201
のれん償却額	577	558
退職給付に係る資産及び負債の増減額	285	287
受取利息及び受取配当金	182	242
投資有価証券売却損益 (は益)	109	0
支払利息	191	241
固定資産売却損益 (は益)	0	23
投資有価証券評価損益 (は益)	65	-
固定資産除却損	663	731
売上債権の増減額 (は増加)	6,763	6,229
棚卸資産の増減額 (は増加)	708	1,722
仕入債務の増減額 (は減少)	5,287	3,483
預り金の増減額 (は減少)	1,472	1,384
その他	482	2,178
小計	12,135	12,440
法人税等の支払額	2,351	2,765
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,783	9,675
投資活動によるキャッシュ・フロー		
利息及び配当金の受取額	221	270
有価証券の取得による支出	8	7
有価証券の売却による収入	179	0
有形及び無形固定資産の取得による支出	7,760	9,204
有形及び無形固定資産の売却による収入	277	139
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	2,695	-
貸付金の回収による収入	568	5
その他	28	383
投資活動によるキャッシュ・フロー	9,247	9,179
財務活動によるキャッシュ・フロー		
利息の支払額	188	235
短期借入金の純増減額 (は減少)	825	2,775
リース債務の返済による支出	2,624	2,661
長期借入れによる収入	8,800	6,200
長期借入金の返済による支出	5,673	5,738
自己株式の取得による支出	0	196
配当金の支払額	2,232	2,229
その他	62	1
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,032	2,088
現金及び現金同等物に係る換算差額	1	18
現金及び現金同等物の増減額 (は減少)	494	1,573
現金及び現金同等物の期首残高	5,604	5,463
現金及び現金同等物の中間期末残高	1 5,109	1 3,890

【注記事項】

（連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更）

（連結の範囲の重要な変更）

当中間連結会計期間において、連結子会社であった株式会社アムズユニティーは、連結子会社である株式会社アムズプレーンを合併存続会社とする吸収合併により消滅したため、連結の範囲から除外しております。なお、存続会社となる株式会社アムズプレーンは2025年4月1日付で商号を株式会社アムズユニティーに変更しております。加えて、連結子会社であった株式会社T O K A I ヒューマンリソースエポルは清算終了しましたが、清算までの損益計算書を合算しております。

（追加情報）

（株式給付信託（B B T））

（1）取引の概要

当社は、2016年5月10日開催の取締役会において、当社の取締役、執行役員、理事並びに一部の当社子会社の取締役、理事（社外取締役を除きます。以下、「役員」といいます。）に対する新たな株式報酬制度「株式給付信託（B B T（Board Benefit Trust））」（以下、「本制度」といいます。）の導入を決議し、2016年6月24日開催の第5回定時株主総会において、役員報酬として決議されました。

本制度は、当社が拠出する金銭を原資として当社株式が信託を通じて取得され、役員に対して、当社及び本制度の対象となる当社子会社が定める役員株式給付規程に従って、当社株式及び当社株式を退任日時点の時価で換算した金額相当の金銭（以下、「当社株式等」といいます。）が信託を通じて給付される株式報酬制度であります。なお、役員が当社株式等の給付を受ける時期は、原則として役員の退任時としております。

当該取引については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第30号 2015年3月26日）に準じて、総額法を適用しております。

（2）信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額は、前連結会計年度末551百万円、当中間連結会計期間末488百万円であります。また、当該自己株式の期末株式数は、前連結会計年度末720,000株、当中間連結会計期間末637,100株であります。

(自己株式の取得及び消却)

当社は、2025年8月19日の取締役会決議により、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項を決定するとともに、会社法第178条の規定に基づき、自己株式を消却することを決定いたしました。自己株式の取得並びに消却の概要は以下のとおりです。

(1) 自己株式の取得及び消却を行う理由

株主還元の充実及び資本効率の向上を図るとともに、2025年9月3日を受渡期日として実施された当社普通株式の売出しに伴う株式需給への影響を緩和する観点から、自己株式の取得を実施し、将来の株式の希薄化懸念を払拭するため、取得した自己株式を消却するものです。

(2) 取得に係る事項の内容

取得対象株式の種類 : 普通株式
取得し得る株式の総数 : 2,200,000株(上限)
株式の取得価額の総額 : 2,000,000,000円(上限)
取得期間 : 2025年9月4日～2026年3月31日
取得方法 : 東京証券取引所における市場買付け

(3) 消却の内容

消却する株式の種類 : 普通株式
消却する株式の総数 : 上記(2)により取得した自己株式の全株式数
消却予定日 : 2026年4月10日

(4) 上記取締役会決議に基づき2025年10月31日までに取得した自己株式の累計

取得対象株式の種類 : 普通株式
取得した株式の総数 : 541,000株
取得価額の総額 : 556,064,000円
取得期間 : 2025年9月4日～2025年10月31日(約定ベース)
取得方法 : 東京証券取引所における市場買付け

(中間連結貸借対照表関係)

1. 偶発債務

(1) 保証予約

前連結会計年度 (2025年3月31日)		当中間連結会計期間 (2025年9月30日)	
(借入債務)		(借入債務)	
T O K A I グループ共済会	84百万円	T O K A I グループ共済会	84百万円

(2) 債権流動化に伴う買戻義務

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
債権流動化に伴う買戻義務	1,454百万円	890百万円

(中間連結損益計算書関係)

１．販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額の内訳は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日)
給料・手当	10,619百万円	11,436百万円
賞与引当金繰入額	1,499	1,504
退職給付費用	269	289
手数料	9,965	9,789
貸倒引当金繰入額	118	124

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

１．現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前中間連結会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日)
現金及び預金勘定	5,324百万円	4,130百万円
預入期間が 3 か月を超える定期預金等	214	240
現金及び現金同等物	5,109	3,890

(株主資本等関係)

前中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年6月26日 定時株主総会決議	普通株式	2,233	17.00	2024年 3月31日	2024年 6月27日	利益剰余金

(注) 普通株式の配当金の総額2,233百万円については、株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が所有する当社株式に係る配当金12百万円が含まれております。

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間末後になるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年11月1日 取締役会決議	普通株式	2,233	17.00	2024年 9月30日	2024年 11月29日	利益剰余金

(注) 普通株式の配当金の総額2,233百万円については、株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が所有する当社株式に係る配当金12百万円が含まれております。

当中間連結会計期間(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年6月26日 定時株主総会決議	普通株式	2,233	17.00	2025年 3月31日	2025年 6月27日	利益剰余金

(注) 普通株式の配当金の総額2,233百万円については、株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が所有する当社株式に係る配当金12百万円が含まれております。

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間末後になるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年11月10日 取締役会決議	普通株式	2,230	17.00	2025年 9月30日	2025年 11月28日	利益剰余金

(注) 普通株式の配当金の総額2,230百万円については、株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が所有する当社株式に係る配当金10百万円が含まれております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 2024年 4月 1日 至 2024年 9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント						その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	エネルギ ー	情報通信	C A T V	建築設備 不動産	アクア	計				
売上高										
外部顧客への 売上高	45,406	28,361	18,058	11,944	4,784	108,555	2,532	111,088	-	111,088
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	88	2,733	157	478	139	3,598	50	3,648	3,648	-
計	45,495	31,095	18,216	12,422	4,923	112,154	2,582	114,736	3,648	111,088
セグメント利益 又は損失()	65	1,694	2,909	375	133	5,047	135	4,911	251	4,660

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、婚礼催事事業、船舶
修繕事業、介護事業、保険事業等を含んでおります。
2. セグメント利益又は損失()の調整額は、主にセグメント間取引消去であります。
3. セグメント利益又は損失()は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(重要な負ののれん発生益)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当中間連結会計期間（自 2025年4月1日 至 2025年9月30日）

1．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント						その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	エネルギー	情報通信	C A T V	建築設備 不動産	アクア	計				
売上高										
外部顧客への 売上高	45,489	30,063	18,522	12,394	5,256	111,726	2,731	114,458	-	114,458
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	137	2,670	132	489	158	3,589	46	3,635	3,635	-
計	45,627	32,734	18,654	12,884	5,415	115,315	2,778	118,093	3,635	114,458
セグメント利益 又は損失（ ）	635	1,981	3,159	548	244	6,568	33	6,602	353	6,249

（注）1．「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、婚礼催事事業、船舶修繕事業、介護事業、保険事業等を含んでおります。

2．セグメント利益又は損失（ ）の調整額は、主にセグメント間取引消去であります。

3．セグメント利益又は損失（ ）は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（固定資産に係る重要な減損損失）

該当事項はありません。

（のれんの金額の重要な変動）

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

（重要な負ののれん発生益）

該当事項はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注)1	合計
	エネルギー	情報通信	C A T V	建築設備 不動産	アクア	計		
家庭・業務用ＬＰガス	26,489	-	-	-	-	26,489	-	26,489
産業用ガス	10,814	-	-	-	-	10,814	-	10,814
都市ガス	7,864	-	-	-	-	7,864	-	7,864
ブロードバンド通信	-	11,709	-	-	-	11,709	-	11,709
システムインテグレーション	-	19,438	-	-	-	19,438	-	19,438
C A T V	-	-	17,957	-	-	17,957	-	17,957
建築・設備工事	-	-	-	7,394	-	7,394	-	7,394
不動産販売・管理	-	-	-	3,849	-	3,849	-	3,849
土木工事	-	-	-	820	-	820	-	820
飲料水	-	-	-	-	5,389	5,389	-	5,389
婚礼催事	-	-	-	-	-	-	582	582
船舶修繕	-	-	-	-	-	-	783	783
介護	-	-	-	-	-	-	719	719
その他	2,127	-	406	416	-	2,950	497	3,448
内部売上高	1,890	2,786	305	536	605	6,123	50	6,174
外部顧客への売上高	45,406	28,361	18,058	11,944	4,784	108,555	2,532	111,088

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、婚礼催事事業、船舶修繕事業、介護事業、保険事業等を含んでおります。

2. 「エネルギー」における収益には、「電気・ガス価格激変緩和対策等事業」により収受する補助金等が、「家庭・業務用ＬＰガス」に224百万円、「産業用ガス」に61百万円、「都市ガス」に478百万円、それぞれ含まれております。

3. 顧客との契約から生じる収益以外の収益に重要性が乏しいため、顧客との契約から生じる収益との区分表示はしていません。

当中間連結会計期間（自 2025年4月1日 至 2025年9月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント						その他 （注）1	合計
	エネルギー	情報通信	C A T V	建築設備 不動産	アクア	計		
家庭・業務用ＬＰガス	26,774	-	-	-	-	26,774	-	26,774
産業用ガス	10,395	-	-	-	-	10,395	-	10,395
都市ガス	7,968	-	-	-	-	7,968	-	7,968
ブロードバンド通信	-	11,413	-	-	-	11,413	-	11,413
システムインテグレーション	-	21,400	-	-	-	21,400	-	21,400
C A T V	-	-	18,376	-	-	18,376	-	18,376
建築・設備工事	-	-	-	7,897	-	7,897	-	7,897
不動産販売・管理	-	-	-	4,024	-	4,024	-	4,024
土木工事	-	-	-	592	-	592	-	592
飲料水	-	-	-	-	5,853	5,853	-	5,853
婚礼催事	-	-	-	-	-	-	589	589
船舶修繕	-	-	-	-	-	-	867	867
介護	-	-	-	-	-	-	701	701
その他	2,324	-	438	428	-	3,191	619	3,811
内部売上高	1,972	2,750	293	548	596	6,161	46	6,207
外部顧客への売上高	45,489	30,063	18,522	12,394	5,256	111,726	2,731	114,458

（注）１．「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、婚礼催事事業、船舶修繕事業、介護事業、保険事業等を含んでおります。

２．「エネルギー」における収益には、「電気・ガス価格激変緩和対策等事業」により収受する補助金等が、「家庭・業務用ＬＰガス」に982百万円、「産業用ガス」に20百万円、「都市ガス」に212百万円、それぞれ含まれております。

３．顧客との契約から生じる収益以外の収益に重要性が乏しいため、顧客との契約から生じる収益との区分表示はしていません。

(1 株当たり情報)

1 株当たり中間純利益及び算定上の基礎、潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日)
(1) 1 株当たり中間純利益	18円30銭	27円64銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益 (百万円)	2,390	3,611
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 中間純利益 (百万円)	2,390	3,611
普通株式の期中平均株式数 (千株)	130,632	130,667
(2) 潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益	18円29銭	27円62銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益調整額 (百万円)	-	-
普通株式増加数 (千株)	49	74
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株 当たり中間純利益の算定に含めなかった潜在株式 で、前連結会計年度末から重要な変動があったもの の概要	-	-

(注) 1 株当たり中間純利益を算定するための普通株式の期中平均株式数については、株式会社日本カストディ
銀行 (信託 E 口) が所有する当社株式を控除しております (前中間連結会計期間726,942株、当中間連結会
計期間691,913株)。

2 【その他】

2025年11月10日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

- | | |
|-------------------------|-------------|
| (1) 中間配当による配当金の総額 | 2,230百万円 |
| (2) 1 株当たりの金額 | 17円00銭 |
| (3) 支払請求の効力発生日及び支払開始日 | 2025年11月28日 |

(注) 2025年 9 月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2025年11月14日

株式会社ＴＯＫＡＩホールディングス
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人
静岡事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松浦 俊行

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 増田 晋一

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 岡本 周二

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ＴＯＫＡＩホールディングスの2025年4月1日から2026年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2025年4月1日から2025年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ＴＯＫＡＩホールディングス及び連結子会社の2025年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

その他の事項

会社の2025年3月31日をもって終了した前連結会計年度の中間連結会計期間に係る中間連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表は、それぞれ、前任監査人によって期中レビュー及び監査が実施されている。前任監査人は、当該中間連結財務諸表に対して2024年11月14日付けで無限定の結論を表明しており、また、当該連結財務諸表に対して2025年6月23日付けで無限定適正意見を表明している。

中間連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. X B R L データは期中レビューの対象には含まれていません。